

シンポジウム

余暇の充実と学習の類型—福祉社会スウェーデンの事例—

菊池幸子

立正女子大学

(1) 生活の質の向上と余暇重視の背景

わが国で生活の質が問題にされたのは、昨年10月1日石油ショック以降である。欧米先進国では1960年代前半からその傾向が強くなって来た。

その直接の原因は、公害による環境破壊、人間性の乖外、自然資源の不足などという社会変動によるものであろう。1974年には、国連の人口問題協議会が、生活の質にフォーカスした報告を発表した。

1961年に決定された国連の「生活水準の構成要素」は、1健康、2食糧、3教育、4労働条件、5居住条件、6社会保障、7余暇、8レジャー・タイム、9人権の9つであったが、生活の質は、これらの要素すべてについて、個人またはグループの身体的、精神的または社会的な生活の側面において、充足され、満足し、幸福を感じているかどうかについて、複合測定されるべきものというのである。

しかも人々の社会福祉という面から構造を考えると、物質的福祉の充足から精神的福祉へと向上するものであつて、これは、1生存保障、2生活保障、3生きがい保障の3段階に構造化することができ、先進産業国といわれる西欧・北欧諸国では、所得と資産の向上によって、人々の老練的ニードともいえる衣食住を環境の充足され、生活をエンジョイできる余暇が、実質的に確保されたため、精神的福祉面での生きがい保障を求む必要が、強まっているといえるであろう。現在の日本は、物価上昇、産業公害、過密・過剰化のデフレ・インによる環境破壊などは避けられぬことから、先進産業国として、所得・資産の一般水準の向上が

ら、精神的福祉に必要が現れてきていることは、いうまでもない。

ところで本提言では、生活の質を構成する諸要素の中から、労働・学業および余暇活動ととりあげ、ヨーロッパ先進的産業国のなかで、福祉国家建設のモデルといわれるスウェーデンの事例として、余暇活動と学習の重要性を明らかにする。日本との比較も行なってみる。

(2) スウェーデンの社会体制と労働政策

スウェーデンは北欧に位置する小国であるが、かわらず、1932年に社会党が政権を握ることで、混合経済体制による福祉国家であることは、いまさら説明を要しない。さらに表1によつてその人口、国土、GNP、予算の規模をみると、日本では大阪府に比喩する。

表1. スウェーデンと大阪府

	スウェーデン	大阪府
1. 人口	814万人(1972年)	802万人(1973年)
2. 国土	45万平方キロメートル	24万平方キロ(33)
3. GNP	105兆円(1970年)	6.4兆円(1970)
4. 予算	3兆64億円(1972年)	0.7兆円(1972年)

しかし国土面積、GNPと国家予算の面からは格段の差がある。スウェーデンはまさに「小さい富国」(G. エルサス)である。

スウェーデンはヨーロッパのなかでは産業革命の他先進国より約100年遅れて出発した新しい産業国であるが、GNPと国民1人当りの所得水準は、アメリカに次ぐ世界第2位となつてゐる。
(1970年現在のGNP(総売上)7490^{9.792}、スウェーデン350、日本2292、1人当り国民所得(ドル)7490、スウェーデン4350、日本2220)

なお1970年における日本とスウェーデンの産業構造も比較すると表よりようになる。

表2. 5. 産業構造比較(1970年)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
日本	17.4	35.9	46.6
スウェーデン	7.4	39.4	53.2

(単位:%)

産業構造の変化によつて、衰退産業(木材、繊維、食料産業等)と従来スウェーデンの産業)と堅固化し、成長産業(鉄鋼、造船、化学工業等)の拡大によつて、産業組織の再編成と経済力増大を遂げてきた。

そして着実な経済発展を遂げ、その成果を福祉政策の財源として用いている。スウェーデン産業労働人口600万人のうち、外人労働者60万人というのは、高度工業国に比べて極めて少ない。

スウェーデン社会の政策原理は、「自由と平等のねらい」と、「進歩と安定の組合せ」ということにあるが、これらの原理を、単に経済産業政策に限らず、あらゆる方面の人間生活に波及、具体化し、肉づけをして、摘要させていつたのである。

たとえば労働関係にても、1970年代以後は「産業民主主義」(英訳版 Industrial Democracy, L.O. Stockholm 1972)の組織のもとに、労働者の経済参加が認められていた。

さて余暇活動という本題に戻ると、週休2日制が殆んど完全に実施されている上に、年次休暇4週間が保障されている。

週労働時間は、従来42.5時間(近き労働時間を含む)までであったが、1973年12月、90時間以内のカットされる。現在、全日就労する労働者数(パートタイマーを含む)の比率は、全男性の3割2、全女性の5割1である。

私の観察してところによれば、スウェーデンでは1960年代の終りに、福祉社会としての物質的福祉の面、すなわち環境保全やワークライフバランスも含めて、生活の保障がほとんど守られており、現在では精神的福祉すなわち生きがい保障の政

策実施に努めていると見てよいであろう。しかも国民の側から、余暇活動も充実させ、よりよいライフスタイルを築こうとする動きが、高まっているといえる。

余暇充実の活動には、政策としては、①文化芸術の促進、②レクリエーション、③生涯教育、④アウトリーチ・プログラムなどが、ここでは生涯教育に重点を置いて、論以下論じてみる。

(3) 労働者のための教育機関

① 成人のための大学解放

② 労働青年のための国民高等学校

③ 労働組合の労働者教育

④ 民間教育協会による学習計画

⑤ 成人教育に対する中央及び地方教育の援助

(4) レクリエーション活動と生涯学習

① ユースセンターの地域活動

② スポーツクラブ、その他学習クラブ

(5) 余暇の充実、学習の需要と生涯学習の発展

〔参考文献〕

表3. 余暇関係支出の日瑞比較

消費支出項目 世帯人員	日本	スウェーデン
1. 外食費	3.23%	2.28%
2. ラジオ・テレビ等、娯楽用 費用	1.85%	1.28%
3. 交通費およびレジャー用具 の購入費	1.38%	0.92%
4. 自動車等維持費	1.84%	2.31%
5. 印刷物（新聞、雑誌、 週刊誌、その他等類）	1.73%	1.72%
6. 娯楽用電気料 （映画、演劇、スノー等）	0.50%	0.82%
7. その他娯楽活動用品の 購入費（ボール、ゴルフ、 ロード、用具等）	1.84%	2.29%
8. 旅行費（外国旅行を含む）	1.20%	3.02%
9. 月謝類	0.98%	0.19%
10. その他娯楽（山、川、交際等）	0.77%	1.58%
レジャー関係支出合計	22.29%	16.97%

注.

① 調査対象は両国とも全世帯。

② 家計に占める消費支出は100%と仮定して。

③ 資料. 日本、経理府統計局「家計調査年報
1970年。スウェーデン、Statistisk årsbok
1977年。

④ その他、資料。

・Skandinaviska Enskilda banken, Some
Data about Sweden 1973~74.

・スウェーデン社会研究所月報 Vol. 6, No. 4, No. 6.

〔参考文献〕

1. Lennart Levi and Lars Andersson, *Population, Environment and Quality of Life, A Contribution to the United Nations World Population Conference, Stockholm, 1974.*
2. Britta Stenholm, *Education in Sweden, Stockholm, 1970.*
3. The Swedish Institute, *Adult Education in Sweden, Göteborg 1973.*
4. Frederic Fleischer, *Folk High Schools in Sweden, Halmstad, 1968.*
5. The Swedish Institute in Co-operation with the National Swedish Youth Council, *Swedish Youth, Stockholm, 1972.*
6. Allan Lundberg, *Swedish at Play, Oskarhamn, 1974.*
7. スウェーデン社会研究所編, 「福祉とは何をするのか」至誠堂新書58, 昭和47年6月。